

2016年12月期第2四半期 決算説明資料



2016年8月16日
株式会社ショーケース・ティービー
【東証マザーズ：3909】



CONTENTS

1 決算ハイライト

2 決算の状況

3 成長戦略の概要

4 新規ビジネスの進捗状況

5 決算補足資料

6 APPENDIX

1 決算ハイライト

- 業績ハイライト
- 業績予想に対する結果報告
- 事業トピック

売上高、経常利益ともに2Qにおける過去最高を更新

- ・ 増収達成（前年同期比 **114.9%**）
- ・ 経常利益率 **23.9%** を確保
- ・ 自己資本比率 **91.5%**

2016年12月期 2Q	
売上高	654 百万円
営業利益	154 百万円
経常利益	156 百万円
四半期純利益	97 百万円

通期業績予想達成に向けて、中長期的な成長投資とのバランスを勘案しながら事業展開を行ってまいります。

売上高、利益ともに期首通期予想を上振れて着地

(百万円)	2016年12期 2Q期首予想	2016年12期 2Q実績	差異	達成率
売上高	652	654	+2	100.3%
営業利益	73	154	+81	210.8%
経常利益	73	156	+83	213.6%
四半期純利益	47	97	+50	205.4%

既存事業の成長加速と新規分野の積極的投資を両立

既存事業の成長加速

- ✓ 「ナビキャスト」製品群が新機能追加によりシリーズ累計導入実績 6,500契約 を突破
- ✓ 「スマートリンク」「フォームアシスト」の機能強化を実施し売上拡大
- ✓ 広告関連サービス「ナビキャストAd」等がアカウント数、出稿量ともに大きく拡大
- ✓ 表示最適化サービス「Flash to HTML5」が変換数 10,000 を突破
- ✓ クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」をリリース

新規分野の積極投資

- ✓ 英国の有力AR/VR（拡張現実/仮想現実）エンジン提供企業 Kudan Limitedと業務提携
- ✓ 確実性とリアルタイム性に優れたDMPサービス「ZUNOH(ズノウ)」の提供を開始
- ✓ 米国のAI技術・ビッグデータ解析を提供する Adatos Pte Ltd.と業務提携
- ✓ 金融領域に特化した新会社「株式会社アクル」を設立
- ✓ 不正ログイン対策ソリューションを提供する米国のCopy.Incと業務提携

2 決算の状況

- 2016年12月期 2Q 決算状況
- 2016年12月期通期 業績予想

損益計算書

(百万円)	2016年12期 2Q	2015年12期 2Q
売上高	654	569
eマーケティング事業	544	456
Webソリューション事業	109	113
売上原価	131	94
売上総利益	523	475
販売管理費	369	333
営業利益	154	141
経常利益	156	127
四半期純利益	97	77

売上 前期比 **114.9%** 過去最高を更新

既存サービスが堅調に推移したことに加え、DMPサービスを中心としたデータマーケティング事業関連の新商品・新サービスの売上増加により増収を達成

費用 前期比 **117.0%** 業容拡大に伴う増加

- ・ **売上原価**
データマーケティング事業の売上増加に伴う仕入の増加
- ・ **販売管理費**
人員数増加にともなう人件費の増加

利益 経常/四半期純利益、全て過去最高

- ・ **経常利益**・・・前期比 **122.1%**
売上総利益の増加により販管費の増加を吸収し、過去最高を更新
- ・ **四半期純利益**・・・前期比 **126.7%**
新規開発や積極的な資本参加などの先行投資を行いつつも、過去最高を更新

貸借対照表

(百万円)	2016年12期 2Q	2015年12期
流動資産	925	959
固定資産	384	287
有形固定資産	19	14
無形固定資産	120	124
その他投資等	243	148
総資産	1,310	1,246
流動負債	134	160
固定負債	-	-
純資産	1,175	1,085

流動資産 現金及び預金が微減

事業全般における積極的な資本参加による投資で現金及び預金が微減

	2015/12期末	→	2016/12期2Q
・現金及び預金	762百万円		755百万円

固定資産 投資有価証券が大幅に増加

フィンテック関連の積極的な資本参加による投資有価証券の増加

	2015/12期末	→	2016/12期2Q
・投資有価証券	17百万円		149百万円

流動負債 2Q末での有利子負債はゼロ

機動的な資金調達と金融機関との関係強化のため期中では200百万円の借入を実行したが返済済み

純資産 自己資本比率は **91.5%** へ向上

利益剰余金の増加により、財務基盤がより安定化

	2015/12期末	→	2016/12期2Q
・自己資本	1,113百万円		1,198百万円
・自己資本比率	89.3%		91.5%

キャッシュフロー計算書

(百万円)	2016年12期 2Q	2015年12期 2Q
営業CF	130	75
投資CF	△128	△60
フリーCF	1	14
財務CF	△8	331
現金及び現金同等物の増減額	△6	346
現金及び現金同等物の期首残高	762	344
現金及び現金同等物の期末残高	755	691

営業CF

業績好調を背景に拡大

・税引前四半期純利益	155百万円
・売上債権の増減額	32百万円
・法人税等の支払額	△54百万円

投資CF

資本参加による支出が主因

・無形固定資産の取得	△23百万円
・投資有価証券の取得	△131百万円
・関係会社株式の売却	30百万円

財務CF

配当金の支払とSO行使が主因

・ストックオプションの行使	20百万円
・配当金の支払	△32百万円

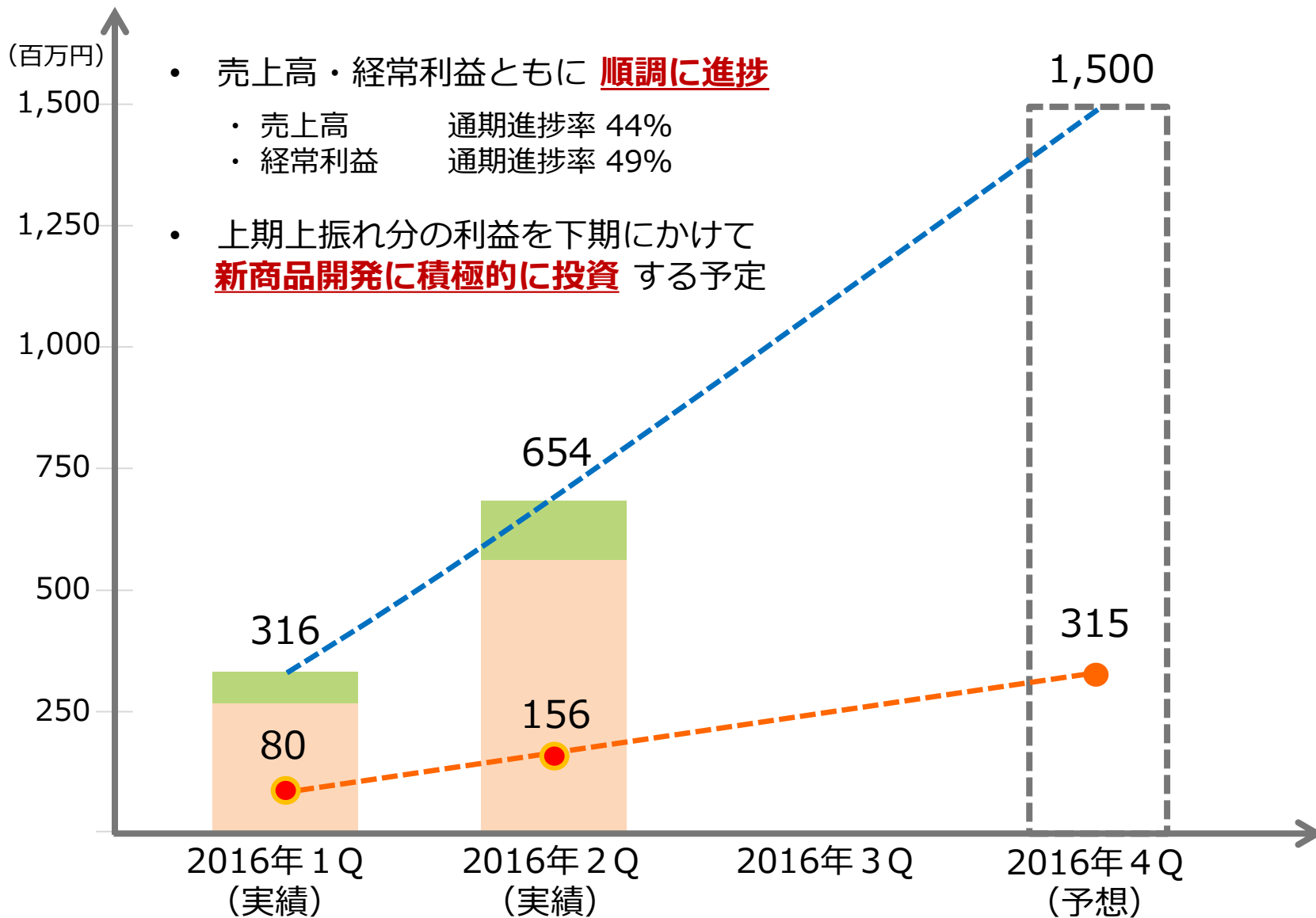
全体

- eマーケティング事業・Webソリューション事業ともに、引き続き既存事業の拡大による **売上増を見込む**
- 新サービス・商品の開発や研究、営業力強化に向けた人員増など費用増加要因はあるものの、増収効果により吸収し **引き続き増益を見込む**
- 1株当たり配当金予想は2.75円とし、2015/12期の普通配当2.5円（株式分割を換算）との比較では **増配** となる見込み。

2016年12月期 業績予想

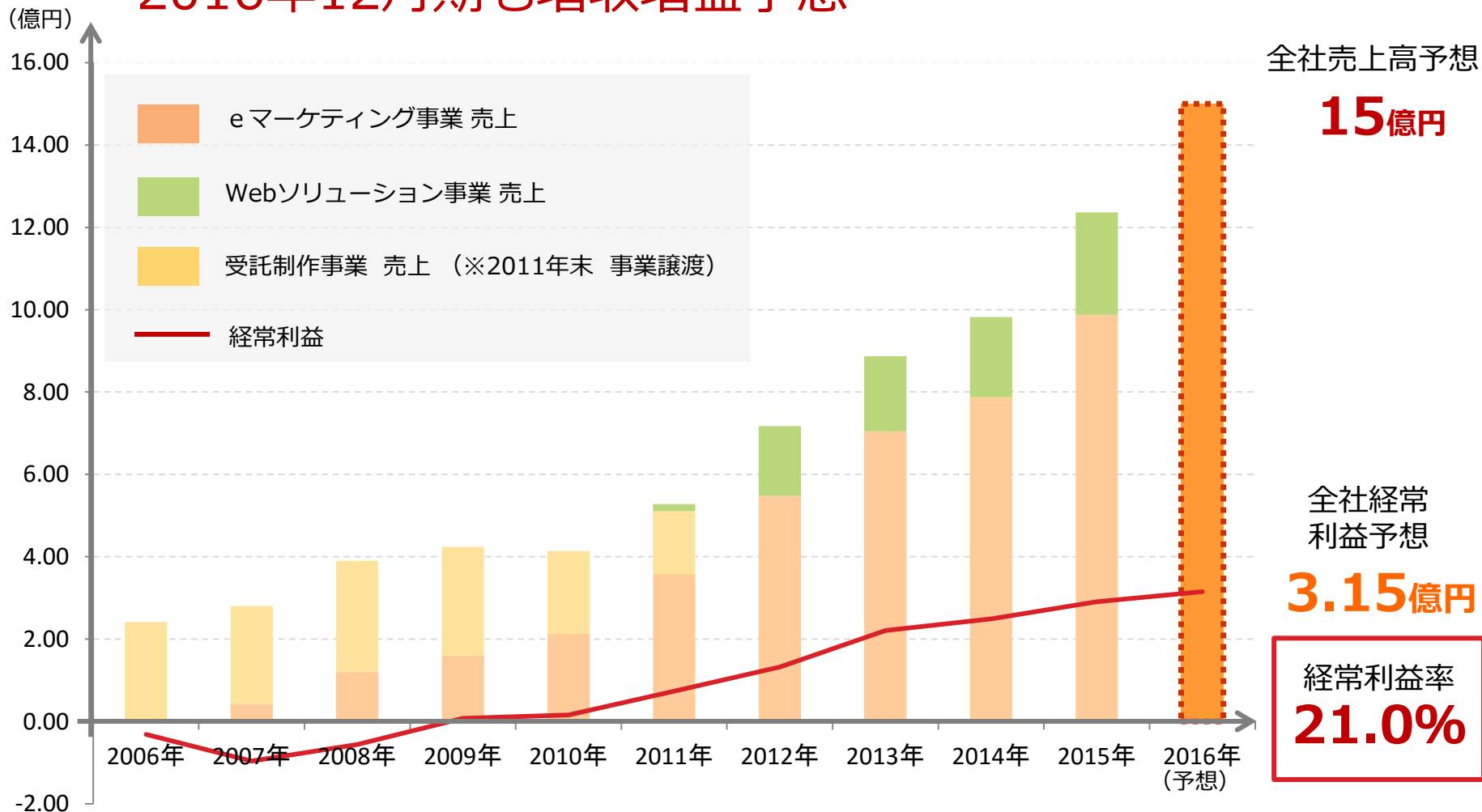
売上高	1,500 百万円
営業利益	315 百万円
経常利益	315 百万円
当期純利益	186 百万円
1株当たり配当金	2.75 円

業績進捗



業績推移

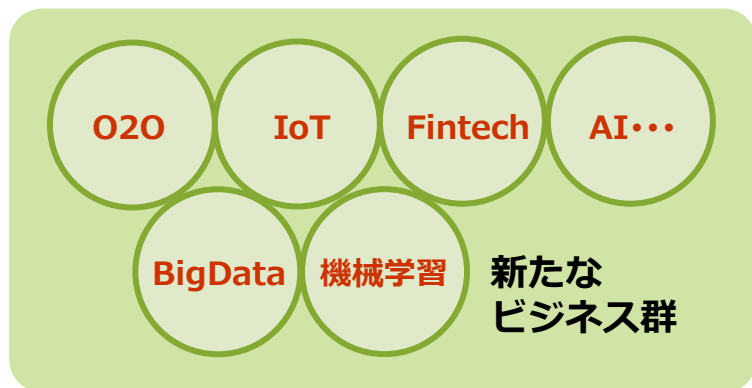
7期連続で最高益を更新
2016年12月期も増収増益予想



3 成長戦略の概要

- 成長戦略
- ビジネス領域の拡大
- 今後のビジネスの展開

新たな収益モデルの付加により 成長が加速



さらなるデータ蓄積
既存事業の成長

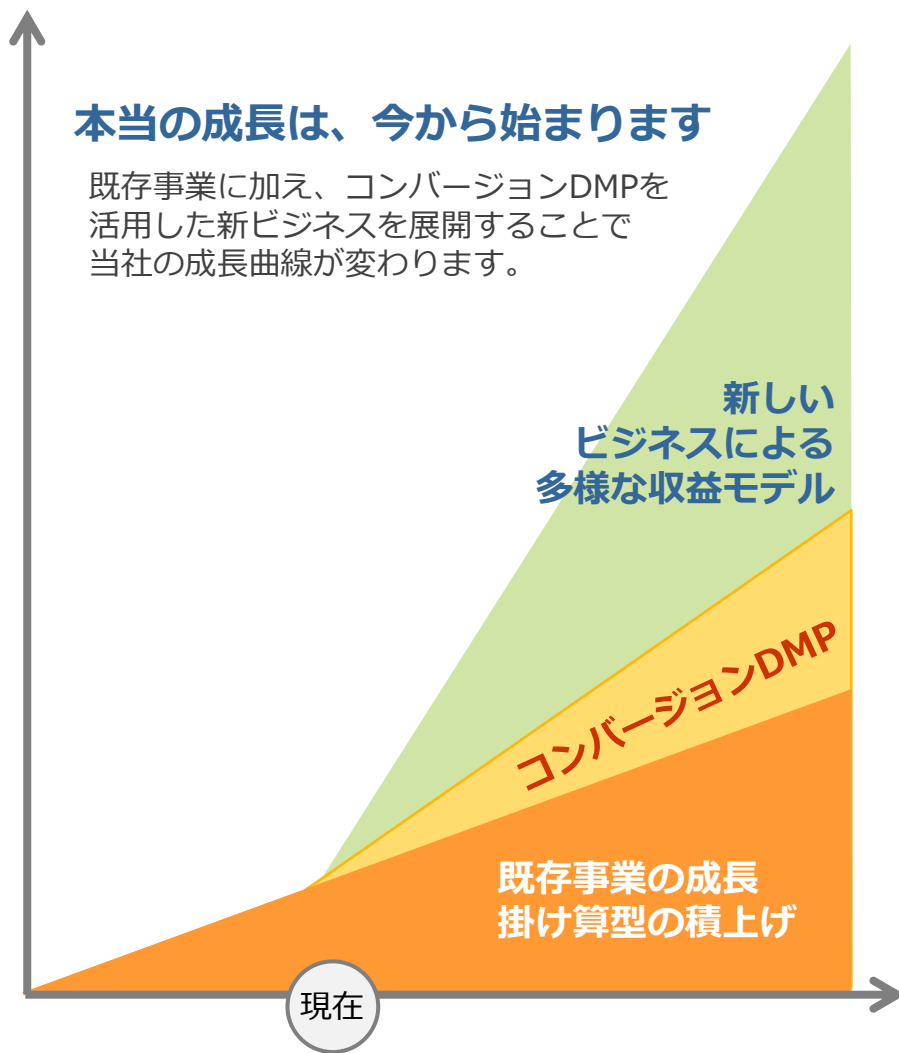
アカウント数
の増加



アカウント単価
の向上

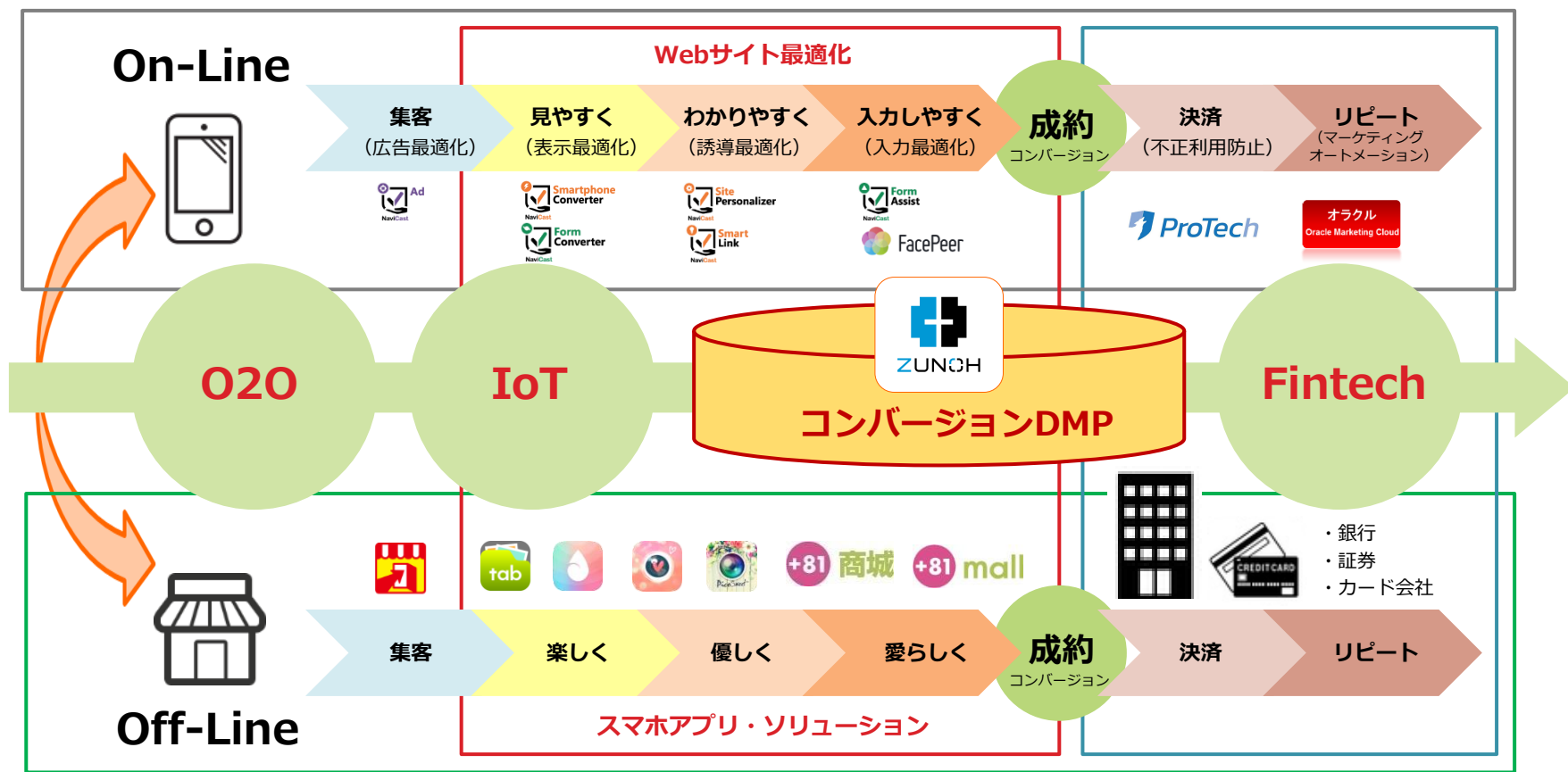
本当の成長は、今から始まります

既存事業に加え、コンバージョンDMPを活用した新ビジネスを展開することで
当社の成長曲線が変わります。



「ネットで、おもてなしを、世界へ」

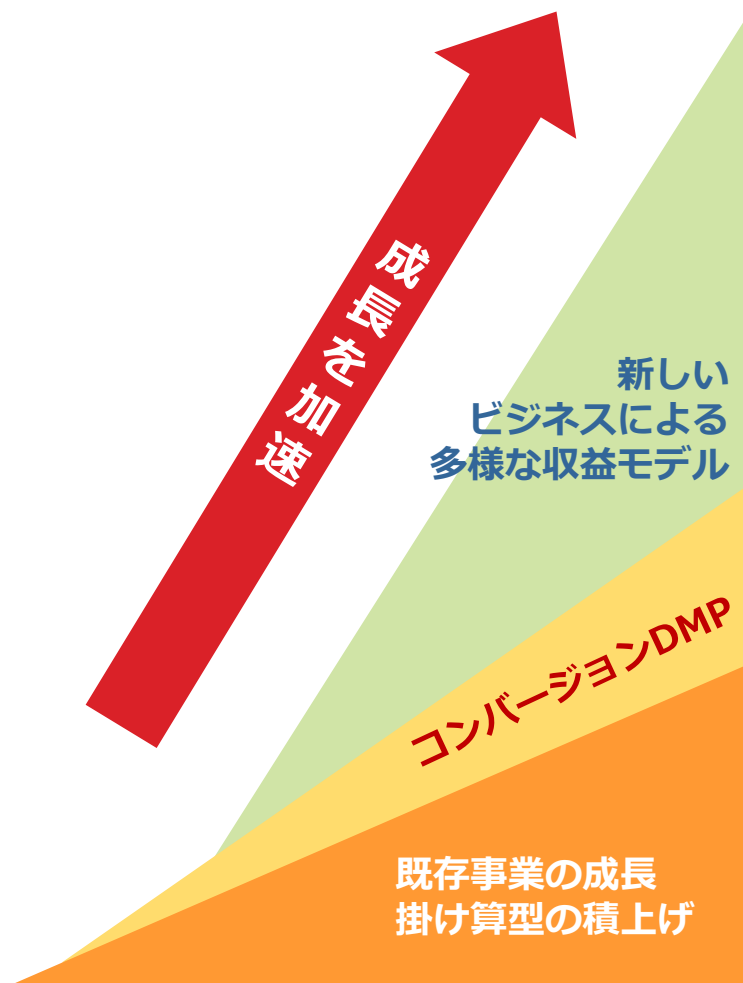
「ネットで、おもてなしを、世界へ」の実現を目指し
 当社独自のWeb最適化の特許技術・コンバージョンDMPの活用と
 O2O、IoT、Fintech分野への積極的な投資・開発により
 ネットとリアルを融合したトータルサービスを提供してまいります



4 新規ビジネスの進捗

- **注力分野**
- **Big Data & AI** (ビッグデータ と 人工知能)
- **Fintech & Security** (フィンテック と セキュリティ)
- **AR & VR** (拡張現実 と 仮想現実)

既存事業とデータビジネスをベースに加え、新規分野の事業化を目指します



AR & VR

Fintech & Security

BigData & AI

- ・おもてなし技術によるWeb最適化
 - 見やすく、わかりやすく、入力しやすく
 - コンバージョン率の向上

BigData & AI

ビッグデータ

人工知能

当社独自の DMP「**ZUNOH**」を核に

- Webマーケティングに関するビッグデータ
- パートナー企業がおもつオーディエンスデータ
- 顧客企業がおもつ企業内ビッグデータ

の連携と融合を図っています

そして、**機械学習**（Deep Learning）などの**AI**技術でそれらのさまざまなビッグデータを分析し新しい価値を提供します

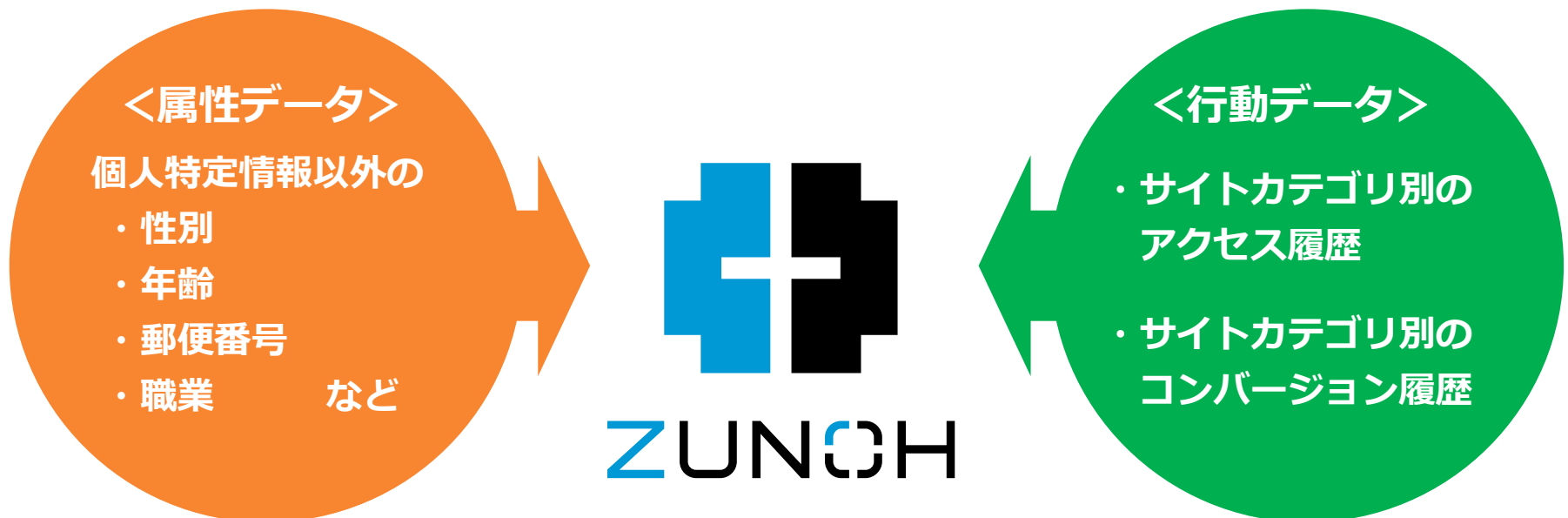


コンバージョンDMP「ZUNOH」

「ナビキャスト」シリーズから取得されたログデータを基に 独自のDMP「ZUNOH（ズノウ）」を構築

累計約 6,500アカウントの導入実績で収集されたWebマーケティングデータが蓄積されたDMPです。

データの「確実性」と「リアルタイム性」に優れた、これまでにない、まったく新しいデータマネジメントプラットフォーム（DMP）です。



米国 Adatos社と業務提携

人工知能（AI）技術でビッグデータ解析・分析を行う シリコンバレーの企業 Adatos社と業務提携

Adatos社は、独自の人工知能（AI）技術でビッグデータ解析・分析を行うベンチャー企業。機械学習（Deep Learning）による不良債権分析（NPL分析）・与信分析・詐欺検知・売上予測・マーケットバスケット分析などの分野で多数の実績があります。当社とAdatos社は業務提携し、同社のAI技術を使ったソフトウェアや分析サービスを当社顧客への提供ならびに新商品開発のための企画及び研究開発を実施していきます。



- ・ 米国シリコンバレー、シンガポール、オーストラリアに拠点をもち。
- ・ 創業者のDrew Perez氏は、米国政府インテリジェンス・オフィサー（情報機関員）として27年勤務。スパイ活動やテロ活動の対策に必要なノウハウ、分析に関するアナリストを1000人養成。ロッキード・マーチン社（米国の航空機、宇宙船の開発製造会社）のセキュリティ分析センターの共同設立者。
- ・ 開発チームは、MIT（ボストン）、ピサ大学（イタリア）、コーネル大学（ニューヨーク）のコンピューターサイエンス修士/博士号取得者、マシンラーニング、複雑系ネットワーク、UI/UX開発の経験のあるエンジニアで構成。

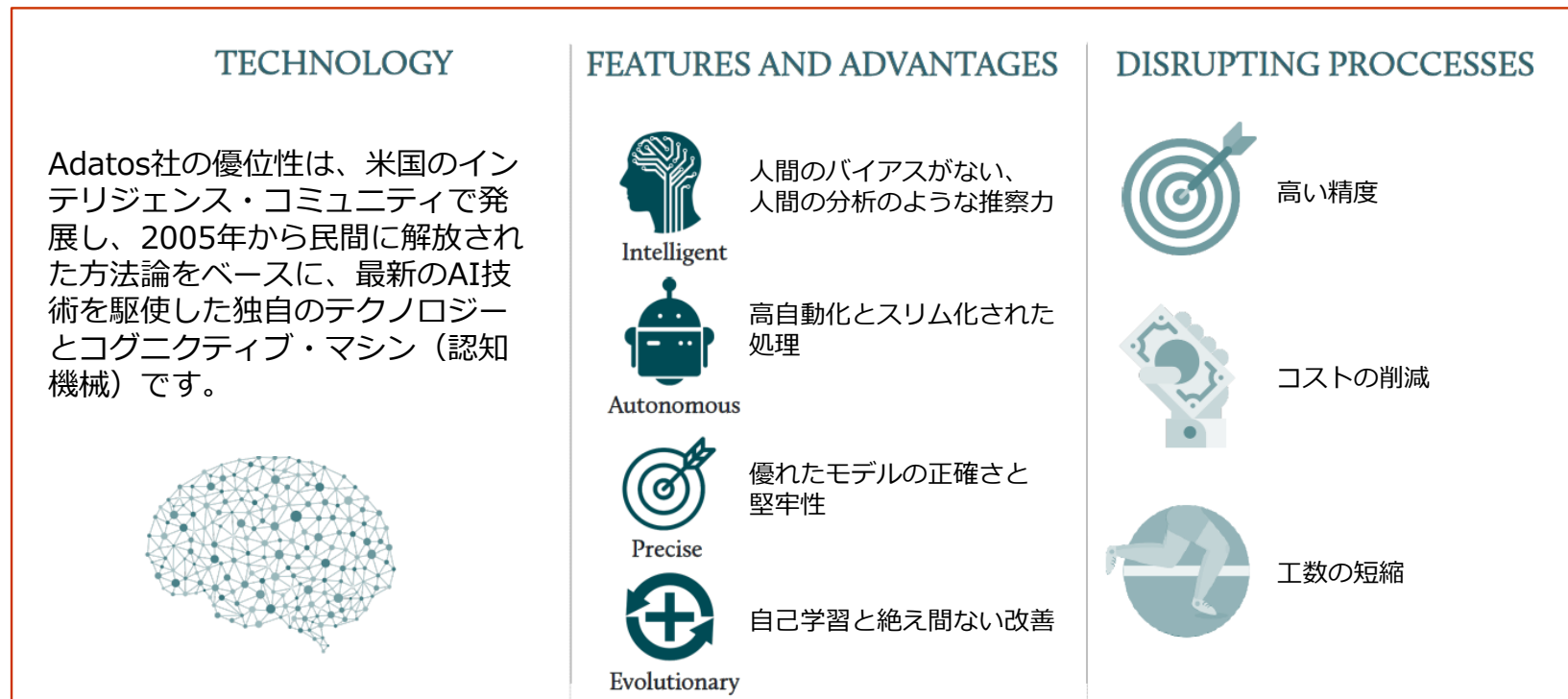


創業者のDrew Perez氏

Adatos社技術の優位性

IARPAによって開発されたプロジェクトに基づく 独自の人工知能（AI）技術でビッグデータを解析・分析

IARPA（The Intelligence Advanced Research Projects Activity）は、米国のインテリジェンス・コミュニティにおける困難な課題を克服するために、高いリスクでかつ大きい効果をもたらすリサーチについて資金を提供する国家情報長官の内部の機関です。



Fintech & Security

金融 × 技術

安心と安全

当社のメイン顧客である金融業界が直面している
具体的な課題は

- ・ 不正利用を防止する重層的なセキュリティ対策
- ・ エンドユーザに対する高い操作性と利便性の確保
- ・ サイト運営企業における導入と運用の容易さ

これら3つを同時に満たすことです

当社のWebサイト最適化技術や
スマートフォンとクラウド分散のデータ暗号化技術など
9つの特許技術と国内外の先進技術を融合し
顧客ニーズに対応した製品・ソリューションを提供します



新ブランド「ProTech」提供開始

金融機関を中心としたサイト運営企業に向けて、
不正検知や防止を目的としたクラウド型ソリューションを提供



2014年度にサイバーセキュリティ基本法が制定され、日本政府は金融機関を含む重要インフラ事業者のサイバーセキュリティ確保のため、政府が一丸となって施策を講じています。また、2015年には、金融庁から各金融機関に向けて「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組指針」が通達され、より一層のセキュリティ関連対策の導入ニーズが高まっています。

こうした背景から、当社の強みを活かし、セキュリティに特化した新製品シリーズを「ProTech（プロテック）」ブランドとして提供を開始しました。

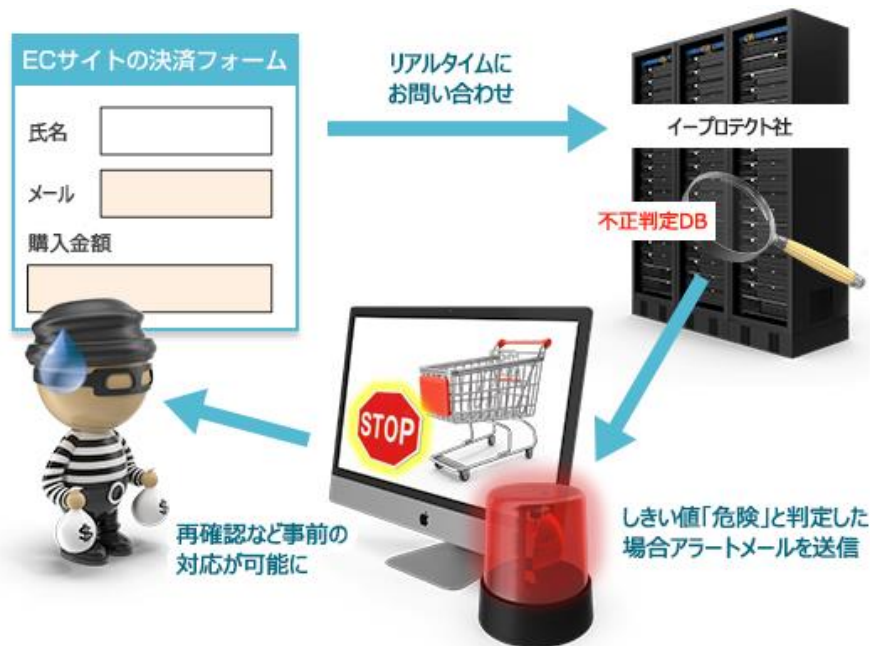
今後リリース予定のサービス

- ・ eメール不正検知
- ・ Bot対策（検知・防御）
- ・ フィッシング対策（検知・防御）

「Fraud Protect」を提供開始

米国で実績がある技術と入力最適化の特許技術を融合した 不正利用防止サービスを提供

マーケティング分野に関わらず、金融IT分野における不正利用防止や、より安全で使いやすい、新しい決済支援サービスを提供。当社主力製品におけるeメール判定型不正利用防止サービス「Fraud Protect（フロードプロテクト）」をイープロテクト社と資本業務提携によって開発し、提供を開始しました。



導入企業例

- ・クレジットカードイシューアー トップ6のうち3社
- ・送金サービスプロバイダー トップ4社
- ・PCメーカー トップ3社
- ・航空会社 世界トップ2社のうち1社
- ・ラテンアメリカ航空会社 トップ5のうち3社
- ・欧州大手航空会社
- ・有名旅行ポータルサイト トップ5のうち1社
- ・小売業者 トップ10のうち3社
- ・国際配送会社 トップ2のうち1社

＜実績のある最新技術を採用＞

イープロテクト社の不正判定は、米国の主要企業で利用されているものと同一です

米国 Cappy社と業務提携

法人向け不正ログイン対策のワンストップソリューションを開発・提供する米国 Cappy Inc.と業務提携を実施

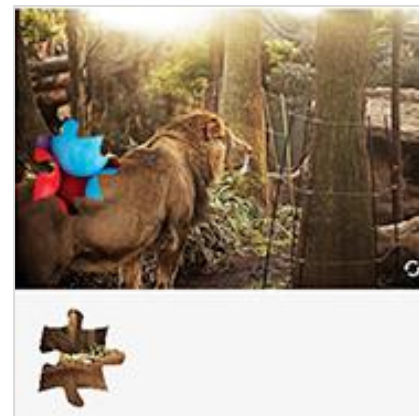
近年、別のWebサイトなどから入手したユーザIDとパスワードのリストを使って不正ログインを試行する「リスト型攻撃」や「Bot攻撃」などによる情報漏えいが増加しています。当社の主要顧客基盤である、金融、EC業界など多くの企業で不正アクセス等による被害に関する意識と防止策へのニーズが高まっています。

それら攻撃手法に完全対応した不正ログインソリューションを提供するCappy社と提携することで、当社が提供するセキュリティ製品の強化を図ってまいります。



■ Cappyアバターキャプチャ

イラストやアイコンの意味やその関係性を理解する必要がありコンピュータにとっては突破が困難なため、高いセキュリティ環境を実装することが可能です。



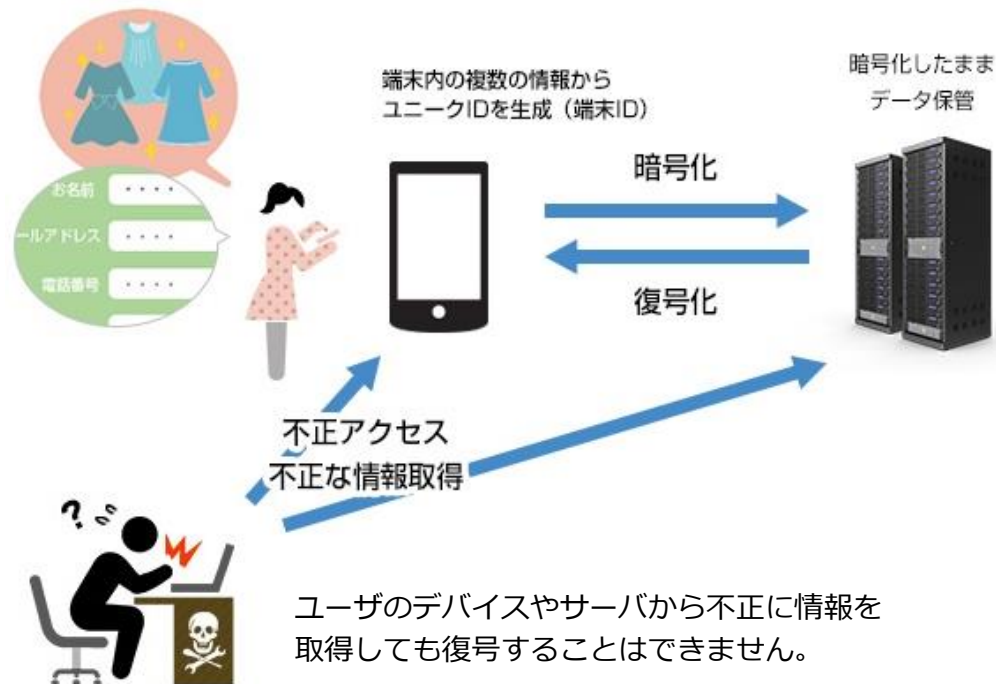
■ Cappyパズルキャプチャ

パズルのピースをドラッグする必要があり、人間にとっては簡単な操作ですが、コンピュータにとっては困難な動作のため、よりセキュアなログイン環境を構築します。

新たな技術特許を取得

モバイル端末を使った個人情報の暗号化に関する技術で 当社として9つ目となる特許を取得

近年急増し、深刻化する個人情報の漏洩による被害を最小限におさえるためのソリューションの基礎技術です。今後は、本技術を活用したサービスおよび当社の既存サービスに連携する各種データベース管理に応用してまいります。



■ 本特許の特徴

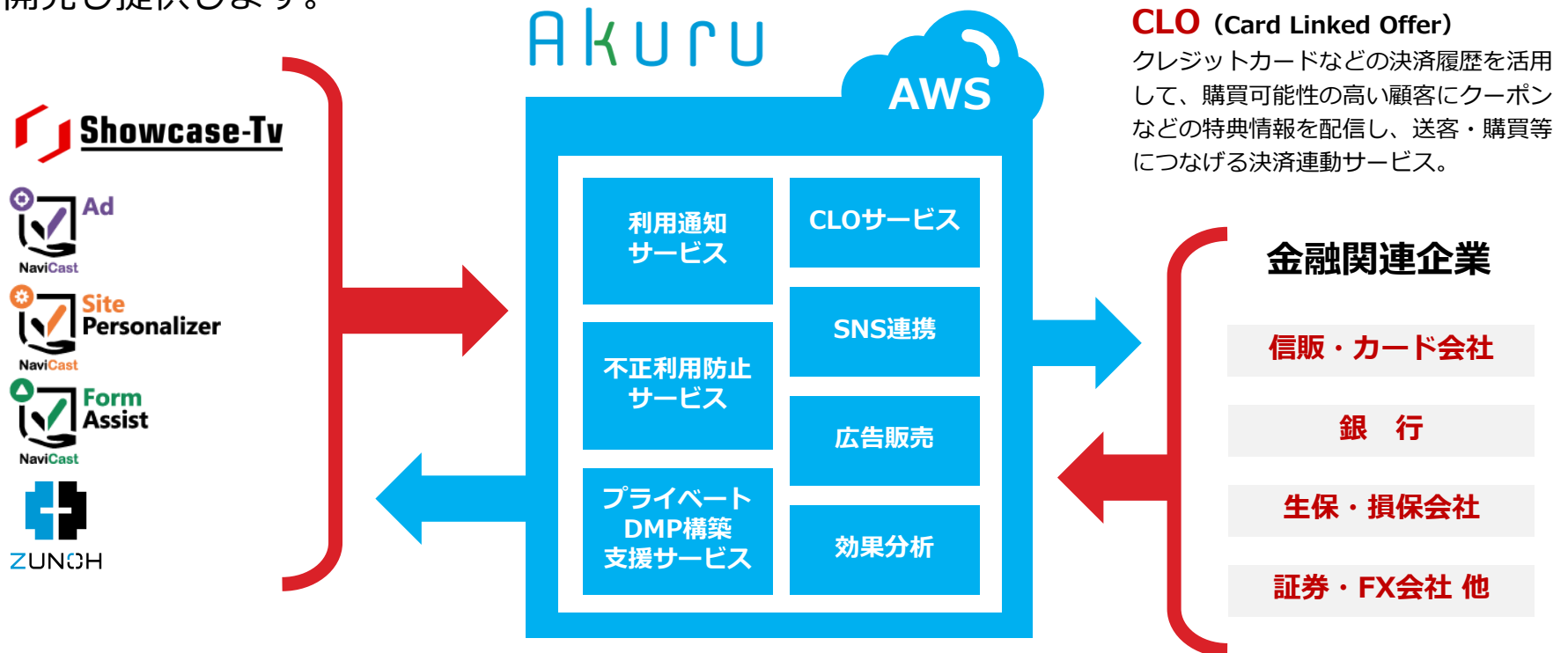
本特許は「データ管理システム、データ管理プログラム、通信端末およびデータ管理サーバ」が端末を所有する特定の個人しかデータが閲覧できないよう暗号化する技術です。

アクセスしたブラウザ端末にユニークなID（以下、端末ID）を発行し、その端末IDをベースに鍵を生成して暗号化します。サーバには暗号化したままでデータ保管し、復号も端末IDによってのみ行われます。

Fintech特化の子会社**アクル**社を設立

金融領域に特化したITサービスを提供する 株式会社アクルを設立

当社の主要顧客である銀行、証券、カードなどの金融領域の企業を対象に、ビッグデータを活用したマーケティング支援や高度な不正利用防止、決済業務支援サービスなどを企画・開発し提供します。



AR & VR

拡張現実

仮想現実

2016年は **AR** ならびに **VR** の元年
ゲーム分野だけでなく、ショッピングやマーケティングまで
ネットとリアルの世界がシームレスに繋がりはじめました

「見やすく、わかりやすく、入力しやすく」から
「楽しく、優しく、愛らしく」そして、
「体感できる、経験できる」へ

当社の特許技術とWebマーケティングのビッグデータに
先進的なAR/VR技術を応用し
より付加価値の高い“おもてなし”サービスを
開発・提供します



英国 Kudan社と業務提携

英国の有力AR/VRプラットフォーム提供する Kudan社と業務提携

2020年にはAR市場は1,200億ドル（約12兆円）、VR市場は300億ドル（約3兆円）のマーケットになると予測しています。（英国投資銀行Digi-Capitalより）
精度の高い独自のAR（拡張現実）/ VR（仮想現実）技術開発・提供とプラットフォーム運営を行うKudan社は、欧州においては、Moma AwardsやThe Webby Awardsなど数々の賞を受賞しており、大手企業にARエンジンの供給を行っております。

当社は、Kudan社のもつ技術的な強みを活用し、金融業界、不動産業界、EC業界などの顧客に対して新たなソリューションを提供していく予定です。



導入実績企業

IKEA、PEPSI、ViewAR、
Audi、Dyson、BBC、e-Bay など

<実績のあるAR/VR技術>

英国Kudan社のホームページより

東京ドームと「Audio guide Q」を共同開発

クラウド型 多言語オーディオガイドアプリシステム

「Audio guide Q」を東京ドームと共同企画開発・販売を開始

東京ドームと共同で拡販し、本システムを全国の博物館や美術館などの学術施設や企画展示、エンターテインメント施設をはじめとする観光施設などに展開し、各施設のバリューアップ、インバウンド対応など来場者の利便性向上を図り積極的な導入推進を行ってまいります。

<本システムの活用事例 第1弾>

東京ドームが運営する 宇宙ミュージアム「TeNQ」

- 宇宙ミュージアム TeNQオーディオガイドの機能
 - ・ 展示ナレーション音声の再生
 - ・ 展示イメージ、注意事項動画の再生
 - ・ オーディオガイド対象展示のマップ表示
 - ・ 番号によるオーディオガイドの再生
 - ・ 5か国語の言語対応（日、英、中、韓、仏）
 - ・ オフラインでもアプリの使用可能

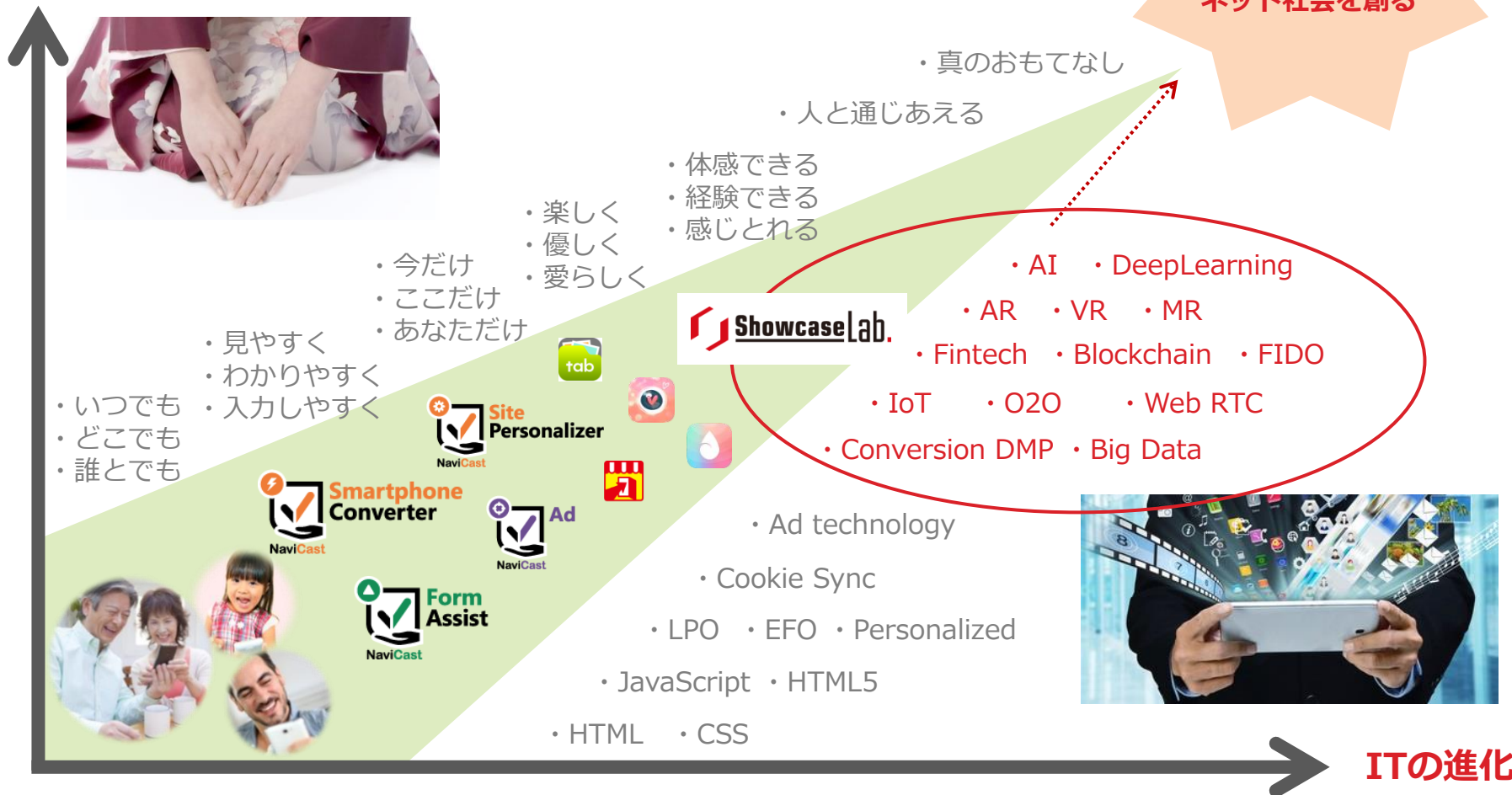


OMOTENASHI × INTERNET

今後も新たな取り組みを積極的に展開

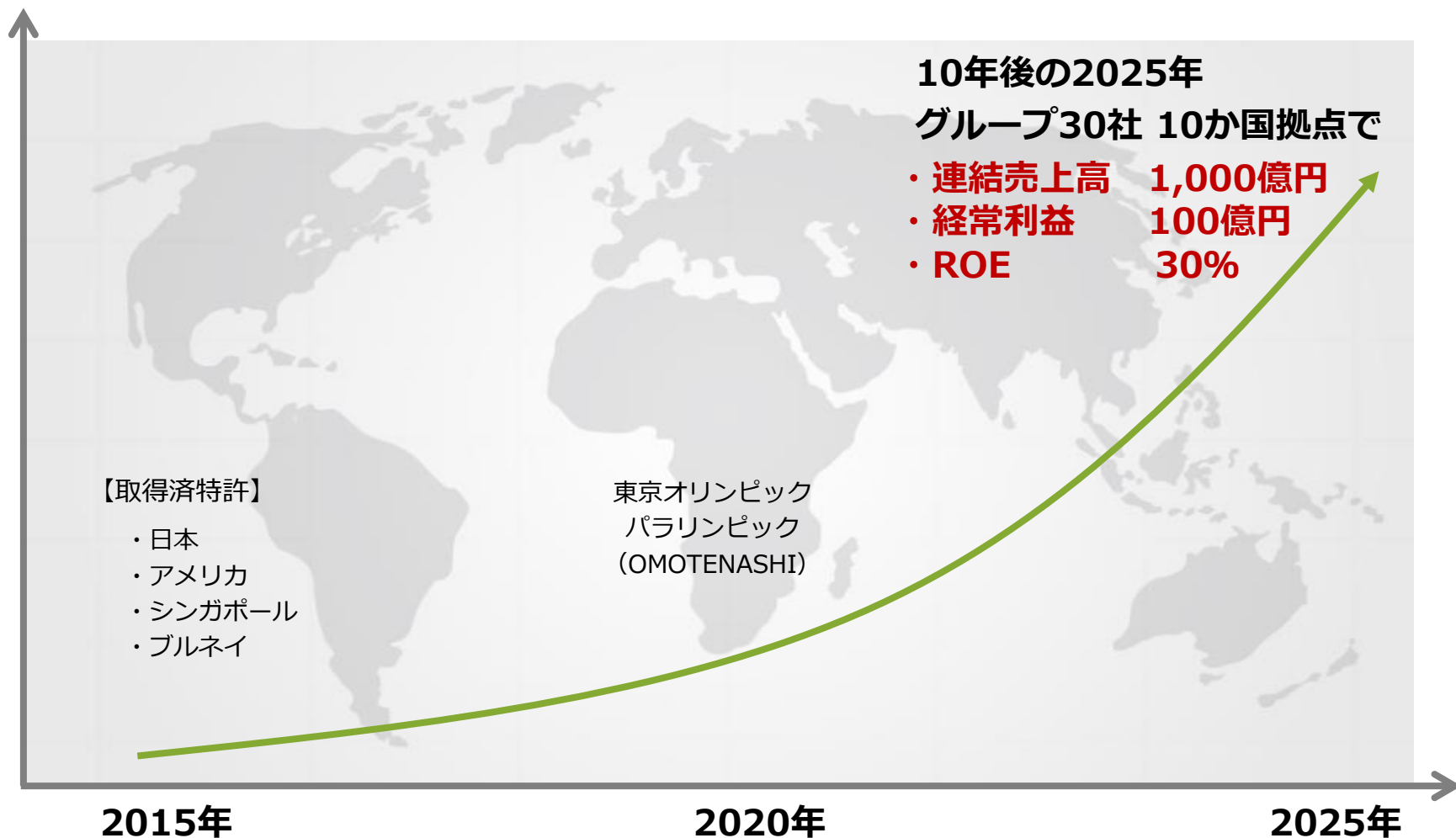
おもてなしの深化

【経営理念】
豊かな
ネット社会を創る



ネットで、おもてなしを、世界へ

海外特許を活用し 世界10か国でもサービス提供、グローバル展開を加速





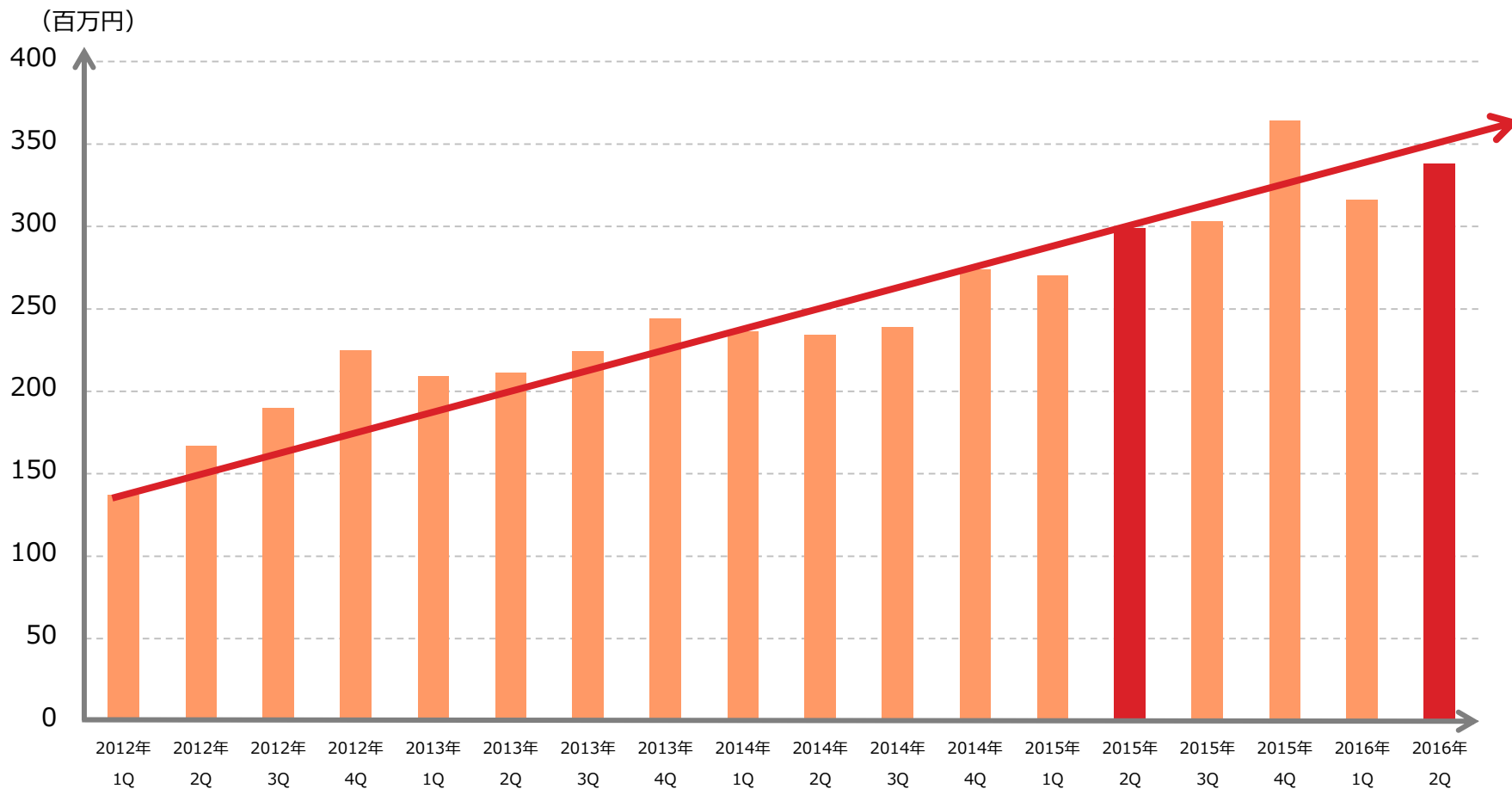
5 決算補足資料

- 売上高の推移

- 費用内訳

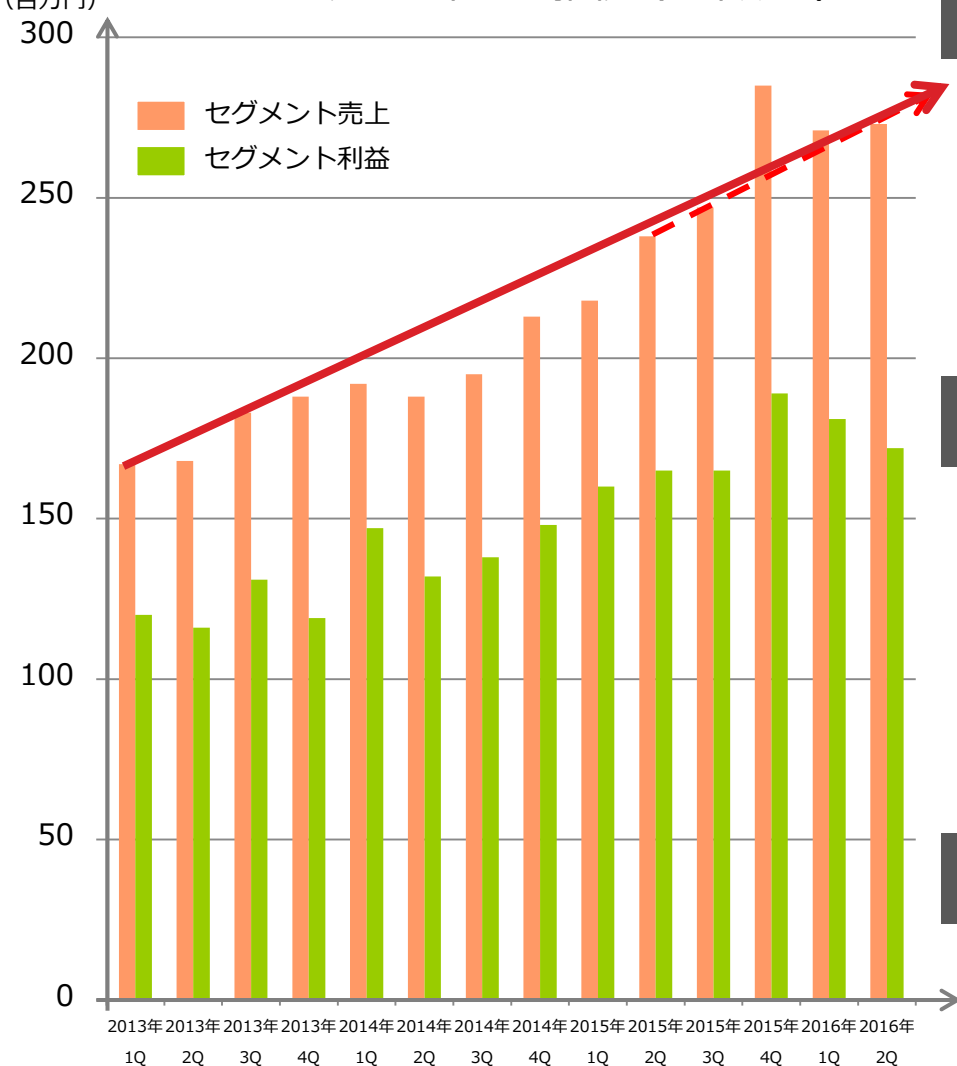
四半期別の売上高推移

- **ストック型ビジネス**のため、売上高は右肩上がり順調に増加
- 当第2四半期も前年同期比で **13.0%の増収**



eマーケティング事業①

セグメント売上・利益の推移（四半期別）



概況

売上高・利益ともに順調に拡大

- 既存サービスの拡大に加え、DMPを駆使した新サービスも収益に貢献し増収増益を達成
- 新機能、新サービスの提供開始に加え、新たな特許の取得、商品開発、アライアンス強化など次の成長に向けた施策も着々と進行

セグメント売上

2015/12期2Q	2016/12期2Q	前期比
456百万円	544百万円	119.4%

- スマートフォン最適化サービス、入力フォーム最適化サービス等の既存サービスは当期も順調に売上が拡大
- データマーケティング事業の「ナビキャストAd」やトレーディングデスクなどの広告関連新サービスも売上増に寄与

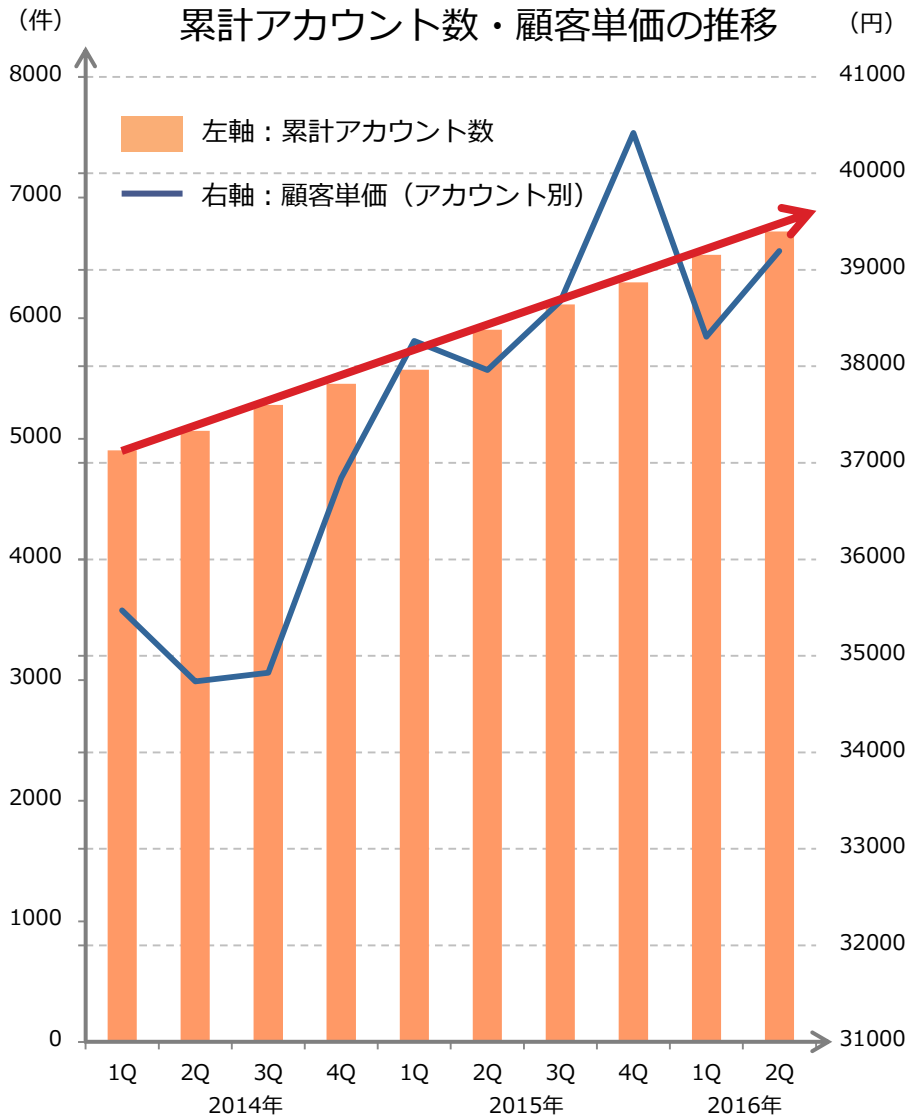
セグメント利益

2015/12期2Q	2016/12期2Q	前期比
325百万円	353百万円	108.7%

- 売上高が順調に増加したことにより、セグメント利益も大きく増加

eマーケティング事業②

累計アカウント数・顧客単価の推移



累計 アカウント数	2015/12期2Q	2016/12期2Q	前期比
	5,903件	6,717件	113.8%

- 累計アカウント数は、**引き続き増加**
- E Cサイトの増加やスマートフォン対応の需要拡大を背景に引き続き、累計アカウント数は増加

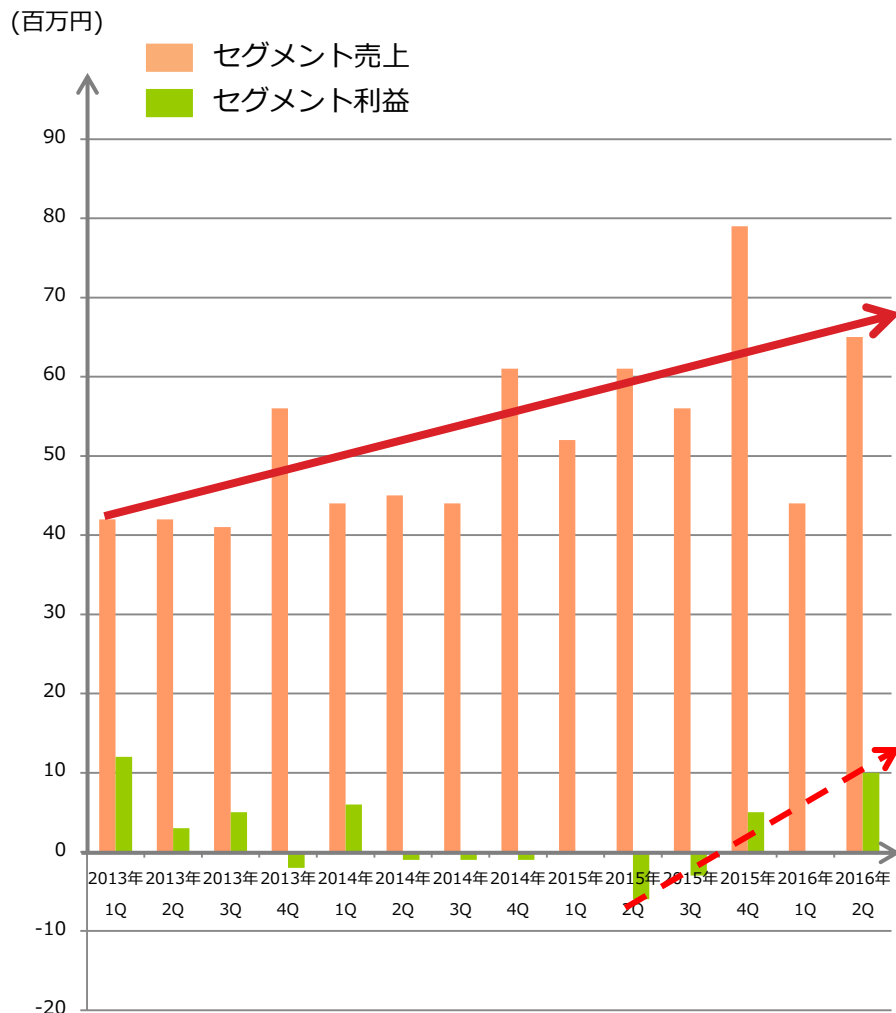
※累計アカウント数は、当社サービスを過去に導入したサイト総数であり、当社のタグが貼られ、ログデータを蓄積した先の累計件数となります。そのため現在の直接収益の対象アカウント数とは一致いたしません。

顧客単価	2015/12期2Q	2016/12期2Q	前期比
	37,963円	39,196円	103.2%

- アカウト別の顧客単価は **順調に増加傾向**
- ワンストップ体制の推進により、顧客企業に対してのコンサルティングを手厚くしてきた結果、スマートフォン対応を中心に、複数商品を利用するアカウントが増加
- 新商品は低価格でのトライアルから本格利用に移行

Webソリューション事業

セグメント売上・利益の推移（四半期別）



概況

前期比2Qは黒字に転換

- 自社開発アプリの提供開始により利益率が向上したことで、前期比2Qは **黒字転換**
- その他資本業務提携により、**スマホアプリ、O2O、オムニチャンネル支援の事業を展開**

セグメント売上

2015/12期2Q	2016/12期2Q	前期比
113百万円	109百万円	96.9%

- スマートフォンアプリ関連は、博物館や美術館などで利用可能なオーディオガイドアプリを提供開始し売上拡大
- FlashコンテンツをHTML5へ変換することでスマートフォン表示を最適化する「Flash to HTML5」が、前期比で案件数が減少し売上微減

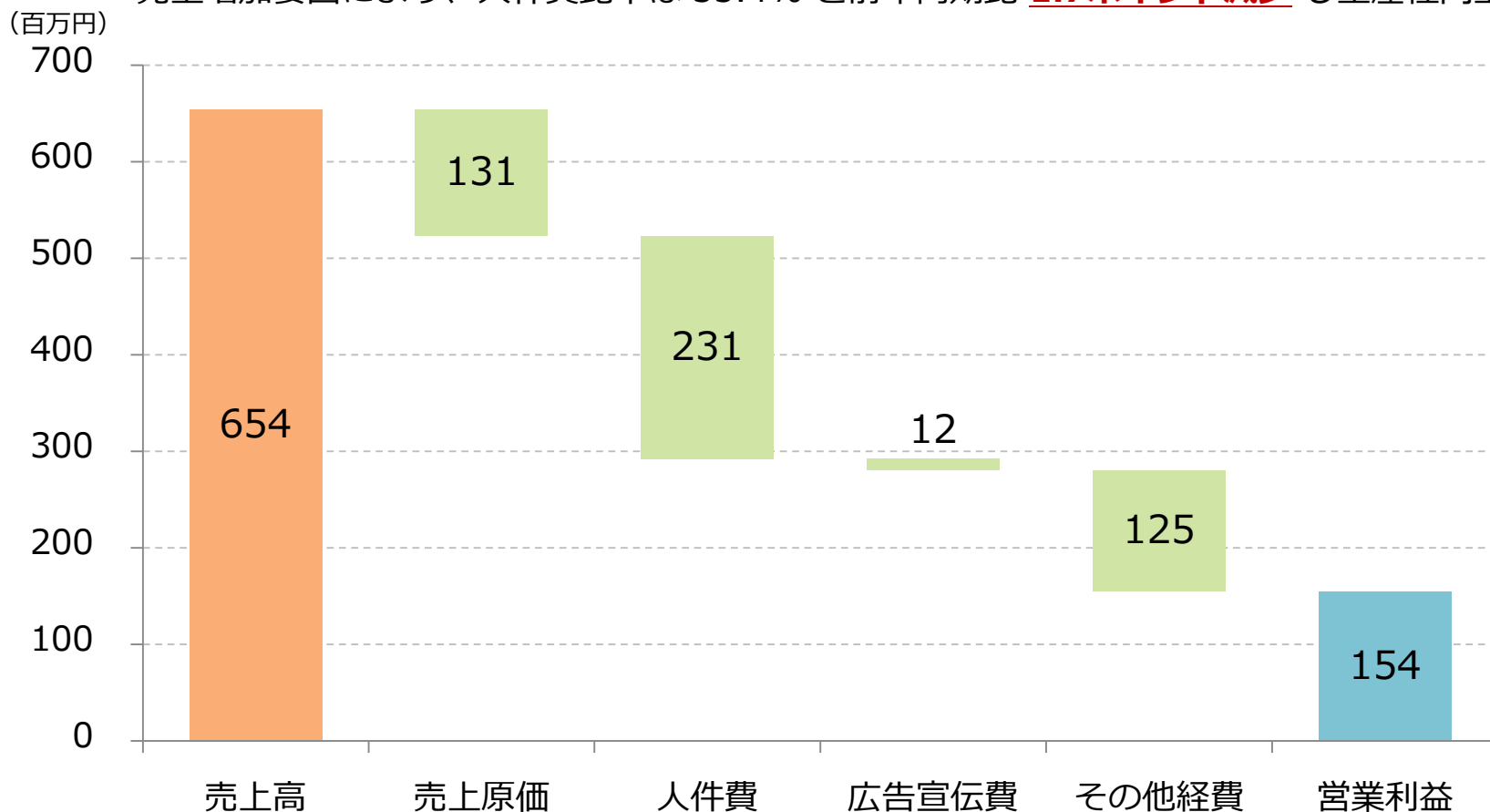
セグメント利益

2015/12期2Q	2016/12期2Q
△5百万円	10百万円

- 利益率の高い自社開発案件にシフトしたことと、人員効率化を図った効果が現れた第2四半期は黒字に転換

費用内訳

- 営業利益率は **23.5%** で堅調に営業増益を確保
- **先行投資** である将来の売上増に貢献する営業と開発 **人員は順調に確保**
 人員増に伴い人件費総額は増加したものの、人員の効率化を目指した運営を行ったことと売上増加要因により、人件費比率は 35.4% と前年同期比 **1.7ポイント減少** し生産性向上



6 APPENDIX

- 会社概要
- 企業理念
- 事業内容と取得特許
- 主な顧客企業
- 会社沿革
- 商品ラインアップ
- 独自の特許技術による競争優位性
- Webサイト最適化の特許技術の仕組み
- ワンタグ戦略によるビジネスの積み上げ



【商号】	株式会社ショーケース・ティービー (Showcase-TV Inc.)
【上場市場】	東京証券取引所 マザーズ市場 証券コード3909
【本社】	東京都港区赤坂三丁目21番13号 昭栄赤坂ビル4F
【設立】	1996年2月1日 ※2005年11月、合併・商号変更
【資本金】	334,097 千円 ※2016年6月30日 時点
【発行済株式数】	3,371,800 (1単位：100株) ※2016年6月30日 時点
【従業員数】	74名 ※2016年6月30日 時点
【代表者】	代表取締役社長 森 雅弘
【経営理念】	豊かなネット社会を創る – インターネットにおもてなしの心を –



「豊かなネット社会を創る」 インターネットにおもてなしの心を

インターネットをもっと使いやすいものにしたい、もっと人にやさしいものにしたい

すべての人に、すべての情報機器で、すべての利用シーンにおいて
ホームページやWebサイトを「**見やすく、わかりやすく、入力しやすく**」する事業を行っています。
今後も、先進技術を駆使して **おもてなしの心** をインターネットに掛け合わせることで
一人ひとりの利用者に、さらなる快適さ（**優しさ、楽しさ、愛らしさ**）を提供し
豊かなネット社会の実現 を目指しています。

【事業内容】

Webサイト最適化技術により成約率を高める「ナビキャストシリーズ」の提供および、DMP (*1) を活用したWebマーケティング支援事業を行っています。

eマーケティング事業	Webソリューション事業	データマーケティング事業 (*2)
Webサイト最適化の特許技術を活用し既存のWebサイトを使いやすくする様々な機能をクラウド・サービスとして提供しています。	Webサイトの Flash 表示やスマートフォンアプリに関わる課題を統合的に解決する様々なソリューション・サービスを提供しています。	「ナビキャストシリーズ」によって蓄積されたコンバージョンDMPを活用し効果が高い広告配信のためのデータサービスを提供しています。

(*1) DMP【Data Management Platform】

(*2) 開示上のセグメントはeマーケティング事業に含む。

【取得特許】 ※その他にも多数申請中

1. 入力フォームの最適化技術	日本	2010年02月 取得
2. スマートフォン表示の最適化技術	日本	2012年03月 取得
3. Webサイト内誘導の最適化技術	日本	2012年08月 取得
4. スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	2012年10月 取得
5. スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	2013年04月 取得
6. スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	2013年04月 取得
7. パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	2013年11月 取得
8. 異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	2015年10月 取得
9. モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	2016年07月 取得

3メガバンクをはじめとする金融機関、人材、不動産、EC業界を中心とした
各界のリーディングカンパニーの累計 **6,500アカウント以上** の導入実績があります。

金融機関

銀行

(株)イオン銀行
住信SBIネット銀行(株)
(株)ジャパンネット銀行
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)三菱東京UFJ銀行 他

生保・損保会社

アクサダイレクト生命保険(株)
アフラック保険サービス(株)
イーデザイン損害保険(株)
セゾン自動車火災保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井ダイレクト損害保険(株) 他

信販・カード会社

(株)アプラス
出光クレジット(株)
SBIカード(株)
NTTファイナンス(株)
(株)オリエン特コーポレーション
(株)クレディセゾン
(株)JALカード
(株)セディナ
(株)ビューカード
ライフカード(株) 他

証券・FX会社 他

(株)SBI証券
岡三オンライン証券(株)
(株)外為どっとコム
(株)セディナ
セントラル短資FX(株)
野村証券(株)
松井証券(株)
マネックス証券(株)
(株)マネーパートナーズ
楽天証券(株) 他

人材業界

アデコ(株)
(株)インテリジェンス
(株)キャリアデザインセンター
(株)パソナ
(株)ベネッセスタイルケア
(株)リクルートキャリア
(株)リクルートマーケティング
パートナーズ 他

不動産業界

大成有楽不動産販売(株)
東急リゾート(株)
(株)ネクスト
野村不動産アーバンネット(株)
(株)ハウスメイトパートナーズ
三井住友トラスト不動産(株)
三井不動産レジデンシャル(株)
三菱UFJ不動産販売(株) 他

EC業界

(株)i.JTB
アサヒビール(株)
(株)エービーシー・マート
エスビー食品(株)
オートックワン(株)
コーセープロビジョン(株)
(株)三陽商会
(株)千趣会
(株)大丸松坂屋百貨店
田中貴金属ジュエリー(株)
(株)東芝
(株)ドクターシーラボ
(株)二木ゴルフ
日清食品(株)
(株)ニッセン
(株)日本旅行
(株)バイク王&カンパニー
(株)阪急交通社
(株)バンダイ
(株)フジドリームエアラインズ
マルコメ(株) 他

※ 業界毎五十音順（敬称略）

1996	<p>1996.2 (株) スマートイメージ設立</p>
2000~	<p>2003.5 (有) フューチャーワークス設立 ※1998年に株式化</p>
2005~	<p>2005.11 (株) ショーケース・ティービー 営業開始 ※フューチャーワークスとスマートイメージが合併</p> <p>2006.12 Webサイトの誘導最適化サービス『ナビキャスト』提供開始</p> <p>2008.4 入力フォーム最適化サービス『フォームアシスト』提供開始</p>
2010~	<p>2010.12 スマートフォン専用入力フォーム最適化サービス『フォームコンバータ』提供開始</p> <p>2011.5 スマートフォン表示最適化サービス『スマートフォン・コンバータ』提供開始</p> <p>2011.8 ECサイト『バスケットゴール.com』事業を譲受</p> <p>2012.9 不動産専用Webサイトコンテンツ管理システム『仲介名人』事業を譲受</p> <p>2013.9 パーソナライズ化された誘導最適化サービス『サイト・パーソナライザ』提供開始</p> <p>2014.5 スマートフォンO2Oアプリサービス『Go!Store』提供開始</p>
2015~	<p>2015.2 独自のターゲティング技術による広告配信サービス『ナビキャストAd』提供開始</p> <p>2015.3 東京証券取引所マザーズ市場に上場</p> <p>2015.8 スマートフォン用ナビゲーションサービス『スマートリンク』提供開始</p> <p>2016.1 データマーケティング事業部設立</p> <p>2016.1 Fintech、IoT、ビッグデータなどの先端技術研究機関『Showcase Lab.』設立</p> <p>2016.4 DMPサービス『ZUNOH (ズノウ)』提供開始</p> <p>2016.7 金融領域に特化した新会社「株式会社アクル」を設立</p>

Webサイト最適化サービス



「見やすくする」を実現する
スマホ表示の最適化サービス



「わかりやすく」を実現する
個別誘導の最適化サービス



「わかりやすく」を実現する
スマホ用ナビゲーションサービス



「入力しやすく」を実現する
入力フォーム最適化サービス



独自のターゲティング技術で
広告配信する広告最適化サービス



スマートフォンの入力フォーム
専用の表示最適化サービス



スマホユーザの行動履歴を
可視化するログ分析サービス



PCユーザの行動履歴を可視化
するログ分析サービス



成果向上に直結する高精度な
DMPサービス



FlashをHTML5に変換する
表示最適化サービス



不動産Webサイト専用のコンテン
ツマネジメントシステム (CMS)

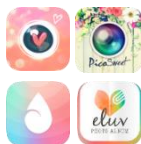


バスケット・ゴール専用の
オンラインショップ (ECサイト)

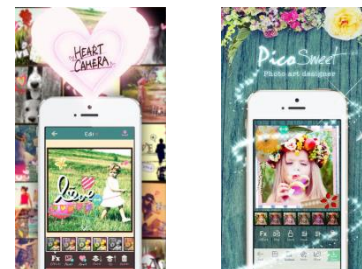
スマートフォン・アプリ関連サービス

アプリ関連サービスに開発リソース・資本を投下。従来にはないスマートフォン向けの
 広告メディアプラットフォーム事業、O2Oプラットフォーム事業の展開

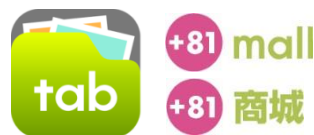
広告メディア プラットフォーム



2015年8月25日、写真加工アプリやニュースまとめなど、
 女性向けスマートフォンアプリサービスを展開する
 株式会社アンジーに資本参加。累計約 550万ダウンロードの
 アプリと連携し新たな広告メディアプラットフォームを構築



位置情報共有・O2O プラットフォーム



2015年9月1日、株式会社松屋と共同で、O2Oソリューションを
 提供する株式会社オープン・ランウェイズに資本参加。
 AR (拡張現実) やソーシャルコミュニケーションを組み合わせた
 「行ってみたい」を集めた位置情報共有サービス『tab』と連携



アプリ制作・運営 プラットフォーム



これまでWebサイト上で展開していた人気のコンテンツを
 スマートフォンアプリ制作・運営サービス『Go!Store』を
 用いてアプリ化 (『酒ゼミ』など)。操作性を高めると共に
 PUSH通知などを使って、より早くユーザに情報を訴求



Web最適化技術の特許により、インターネット業界にありがちな類似製品の後発参入、価格競争による低収益化などを防止



スマホ表示の最適化

日本・米国
シンガポール・ブルネイ

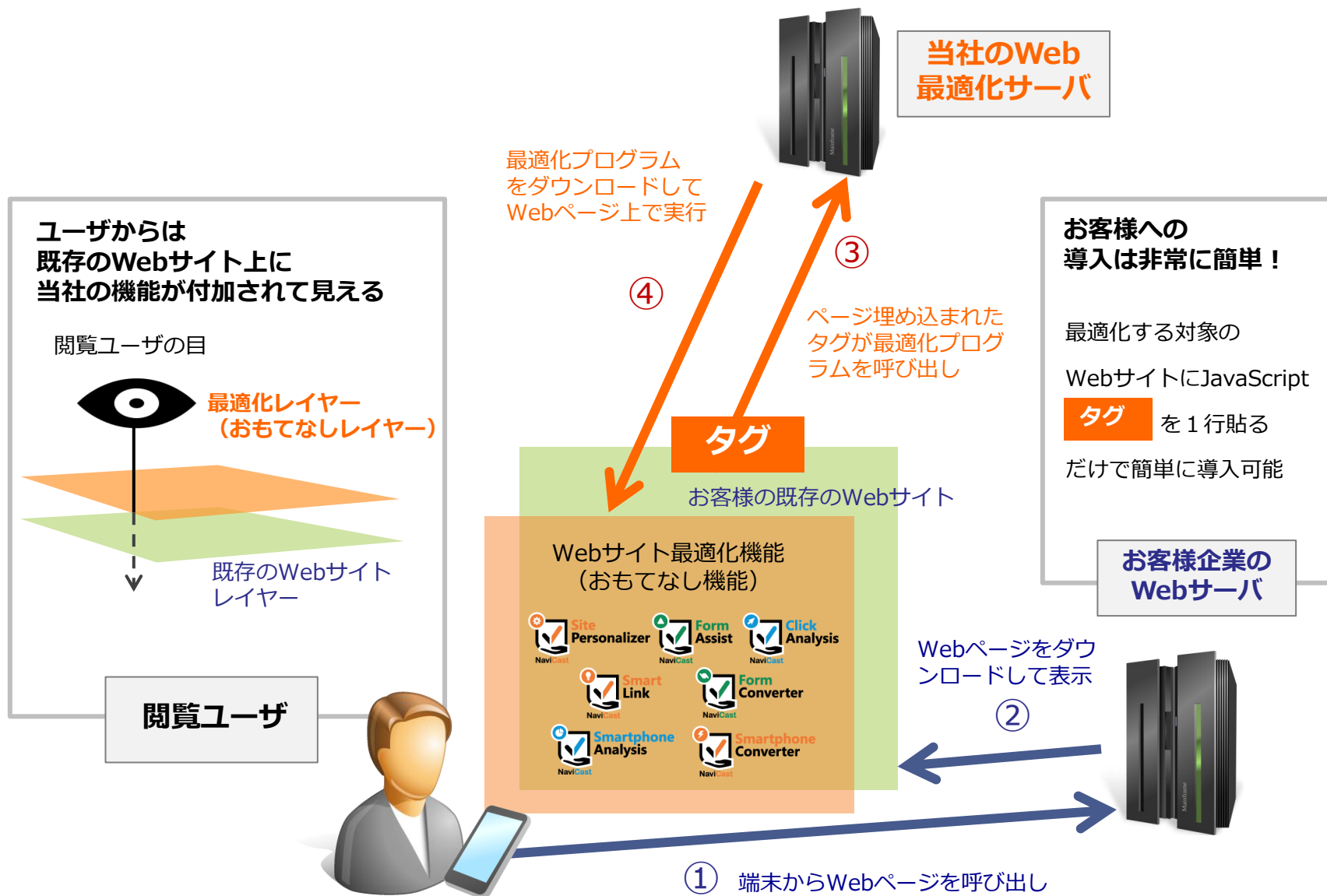
サイト内誘導の最適化

日本×2件

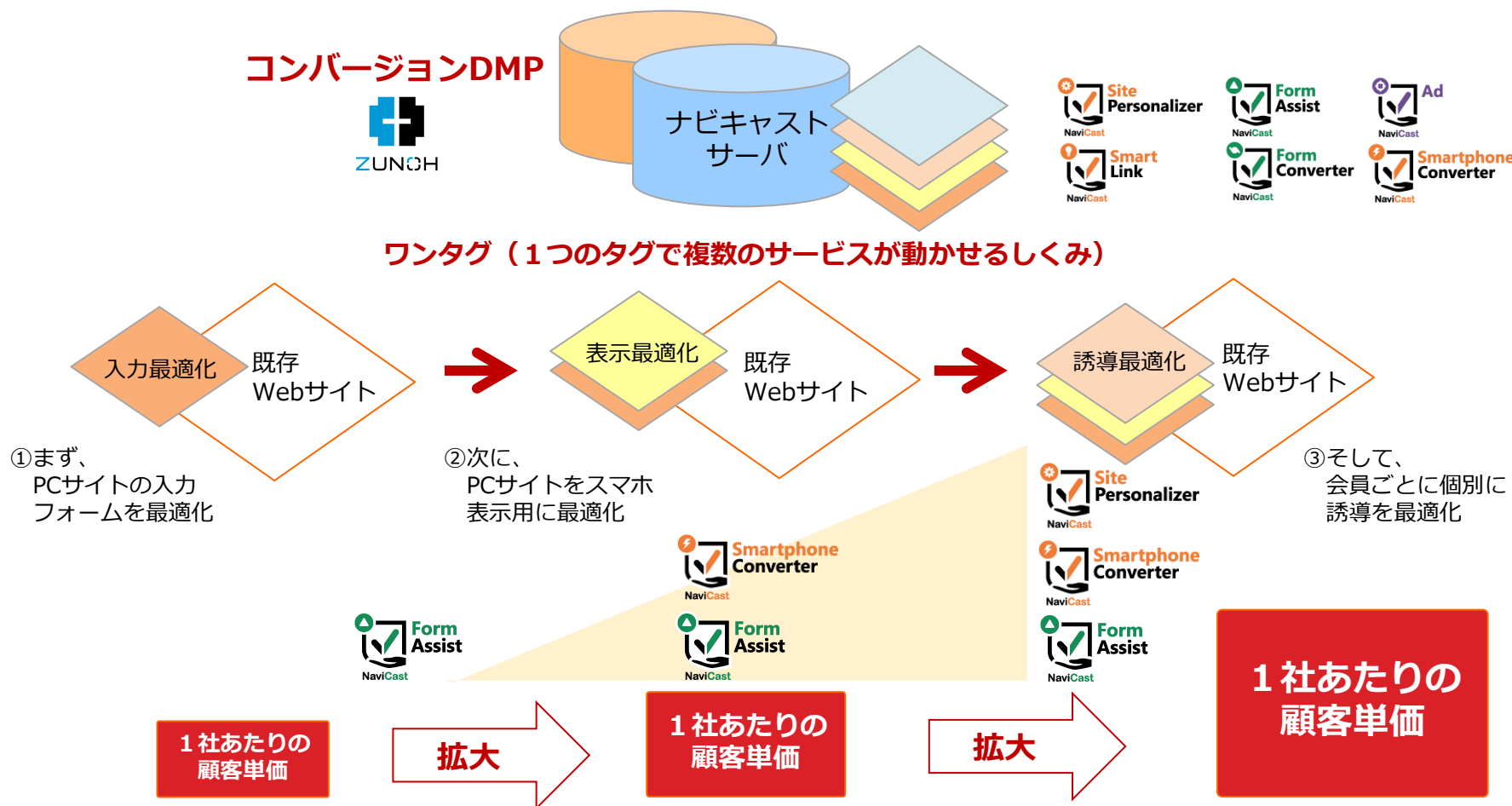
入力フォームの最適化

日本×2件

仕組みのイメージ図



- **6,500アカウント** を超える導入実績と優良企業の顧客基盤
- 1つのタグをページに貼るだけで **クイック導入、複数商品の追加導入も簡単**
- ワンタグによる相互連携によりスムーズに **アカウント数とアカウント単価を拡大**

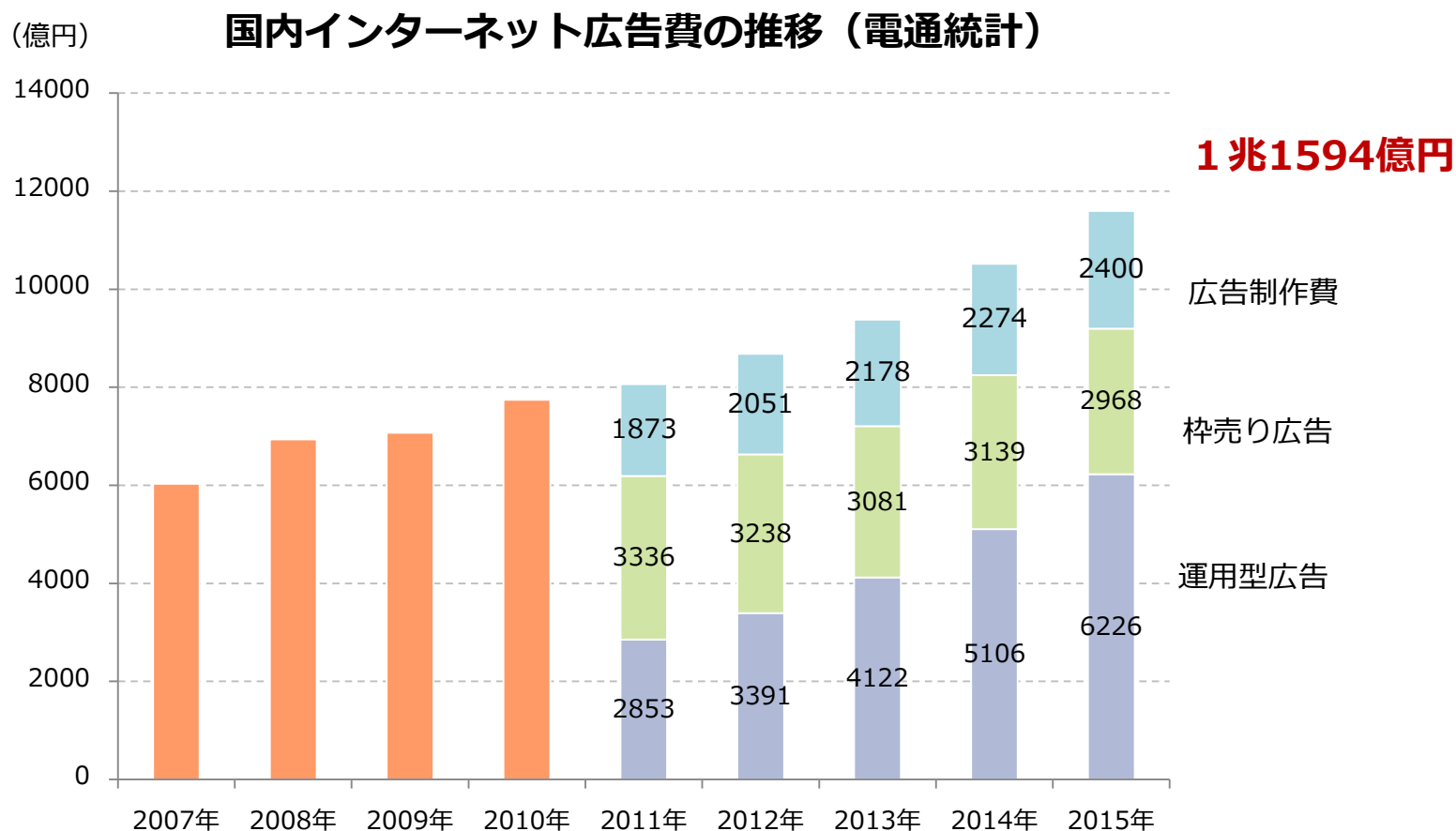


【参考資料①】

ビジネスを取り巻く外部環境

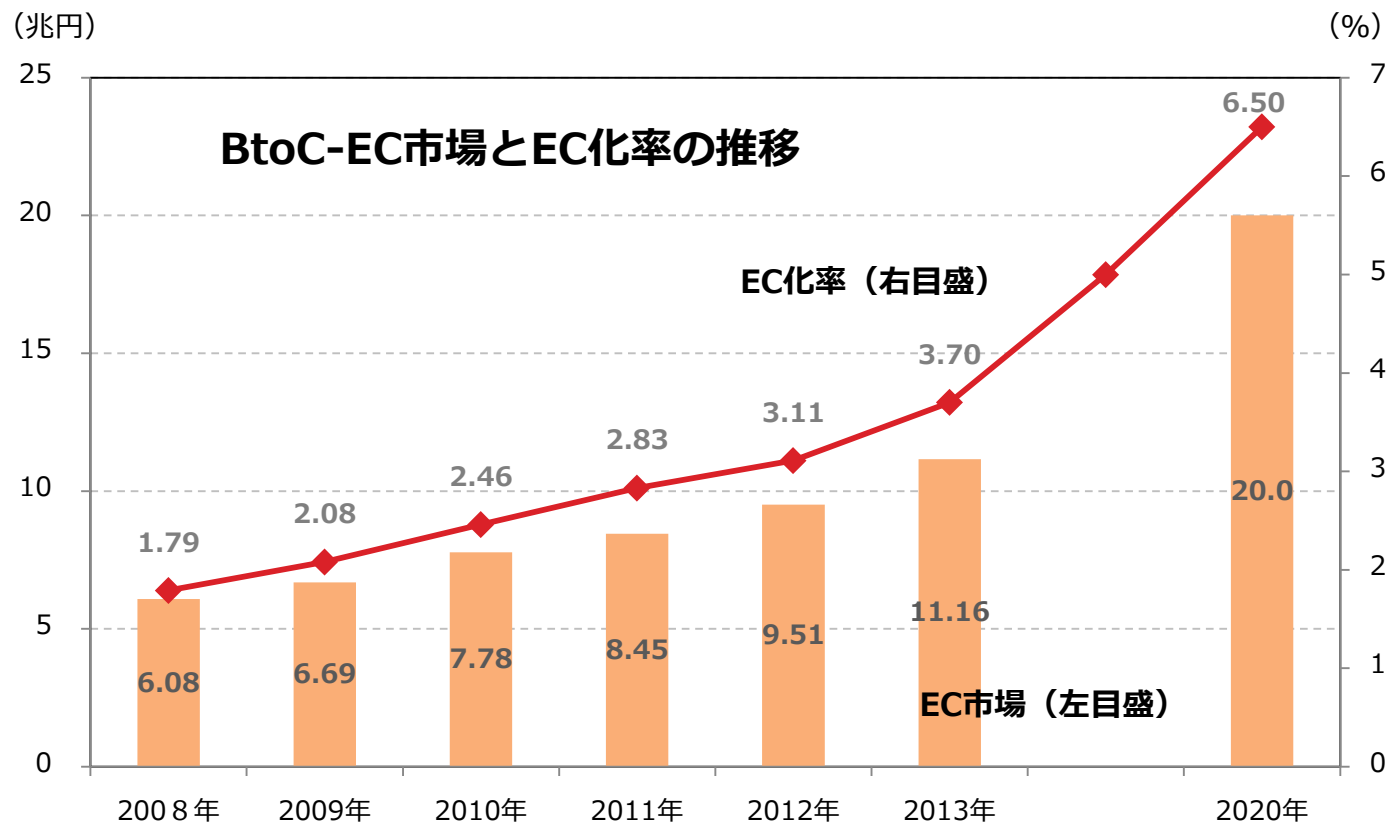
- インターネット広告費は1兆円規模に拡大
- オンラインショッピング市場は2020年に20兆円へ
- 不正アクセス・不正決済の状況
- CSR活動について

企業のWebマーケティング予算は、インターネット広告費と連動
直近は **1兆1594億円** まで拡大し、特に **運用型広告が急成長（22%増）**
今後の課題は、精度と費用対効果の向上



当社メイン顧客であるオンライン通販事業者も拡大基調

その市場は2020年に **20兆円** へ。 **EC化率も成長余地** がまだまだ大きい。

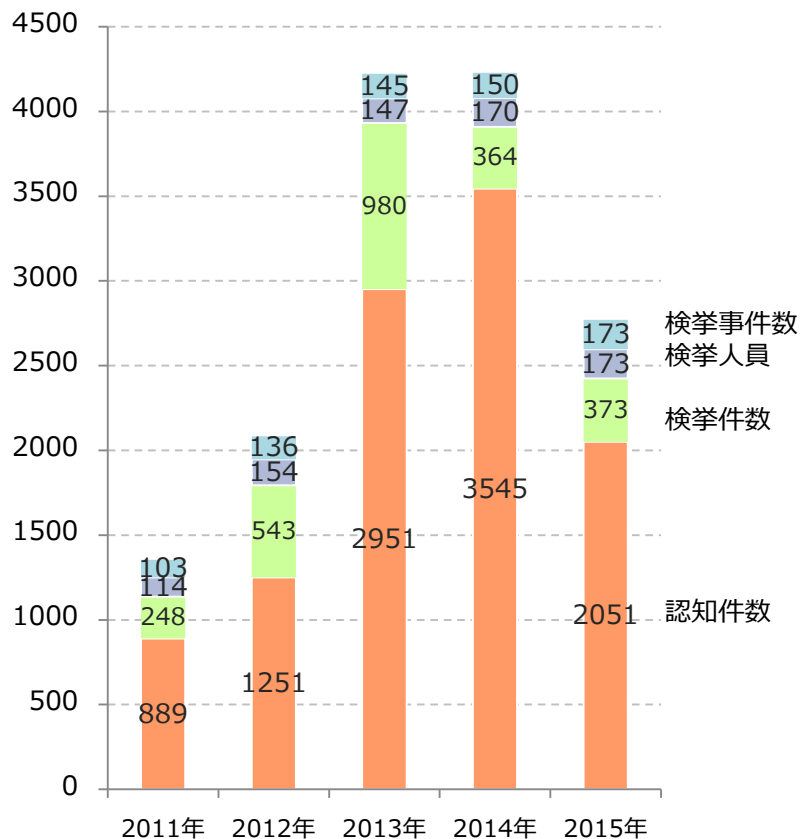


<出所> 経済産業省 (2020年は東洋経済新報社予測)

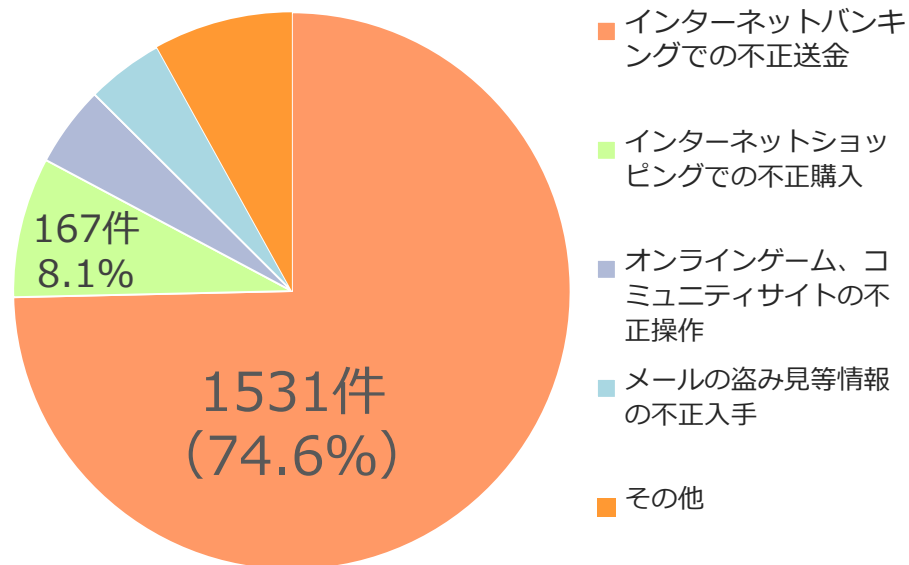
EC化率拡大の決め手は、使いやすさを実現するWeb上での“おもてなし”

2015年中の不正アクセス行為の認知件数は大幅に減少したものの、検挙件数、検挙事件数、検挙人数はいずれも**増加傾向**に。不正アクセス後の行為で多くを占めるのは、「**インターネットバンキングの不正送金**」が**全体の74.6%**、ついで、「**インターネットショッピングでの不正購入**」が**全体の8.1%**に上るといわれ、当社の顧客基盤である、金融、EC業界等多くの企業で不正アクセス等による被害に関する意識と防止策へのニーズが高まっている。

(件) **不正アクセスの状況推移** (警視庁資料より)



不正アクセス後の行為 (警視庁資料より)



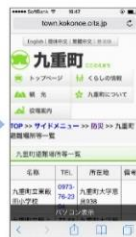
基本方針

私たちは、事業活動を通して、企業理念である“豊かなネット社会を創る”ことが使命だと考えています。企業市民として、すべてのステークホルダーを重視し、誠実に向き合い、持続可能な社会の発展のために、社会的責任を果たすべくCSR活動を行ってまいります。

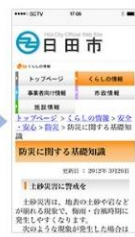
自治体サポート

自治体等が運営する災害・防災サイト等に対して、**当社サービスを無償で提供し**、サイトを見やすくすることで、**防災・減災などの社会貢献活動**を行っております。

大分県九重町



大分県日田市



秋田県湯沢市



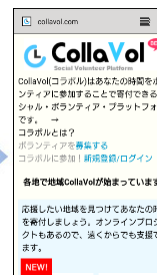
NPO/NGOサポート

当社サービスを特別価格にて提供し、サイトのスマートフォン対応の課題となっていた手間などの問題を解決し、役立つ情報配信による**地域社会の活性化活動の支援**を行っております。

東京自殺防止センター



芸術家の村



本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

予めご了承ください。